

仙台市1歳児受入推進事業補助金交付要綱

(令和3年10月25日子供未来局長決裁)

(趣旨)

第1条 この要綱は、1歳児に対する保育需要に対応し、待機児童の解消へつなげるとともに、児童の福祉の向上を図るため、保育所等を運営する事業者が、0歳児の受け入れを減じ、これにより1歳児を新たに受け入れた場合に、予算の範囲内において補助金を交付することについて、仙台市補助金等交付規則（昭和55年仙台市規則第30号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(用語の定義)

第2条 この要綱において、「保育所等」の定義は、仙台市私立保育所設置認可要綱（平成20年3月31日子供未来局長決裁）第13条、仙台市小規模保育事業A型・B型事業実施要綱（平成27年3月31日子供未来局長決裁）第4条、仙台市事業所内保育事業実施要綱（平成27年3月31日子供未来局長決裁）第4条及び仙台市幼保連携型認定こども園設置認可要綱（平成27年3月30日子供未来局長決裁）第3条のいずれかによる認可を受けた施設又は事業、及び仙台市幼稚園型、保育所型及び地方裁量型認定こども園認定要件要綱（平成27年3月30日子供未来局長決裁）第3条の認定を受けた施設、並びに仙台市内の子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第27条第1項の確認を受けた施設とする。

(補助金の交付対象者)

第3条 この補助金を受けることができる者は、次の各号に掲げる要件を満たすものとする。

- (1) 市内の保育所等を運営する事業者（以下「事業実施者」という。）であること。
- (2) 暴力団等と関係を有していないこと。

(補助対象事業)

第4条 この補助金の交付対象となる事業は、第5条に規定する補助要件に適合する1歳児受入推進事業とする。

(補助金の額等)

第5条 この補助金の交付の対象となる経費、補助金の額及び補助要件は別表のとおりとする。

(交付の申請)

第6条 規則第3条第1項の規定による交付の申請は、仙台市1歳児受入推進事業補助金交付申請書（様式第1号）に必要な書類を添付して、市長に提出しなければならない。

(交付決定)

第7条 市長は、前条の規定による申請があったときは、その内容を審査し、補助金を交付すべきものと認めたときは、速やかに補助金の交付の決定をするものとする。

2 市長は、前項の規定により交付の決定をしたときは、その決定の内容を仙台市1歳児受入推

進事業補助金交付決定通知書（様式第2号）により、事業実施者に通知するものとする。

- 3 市長は、第1項の規定による審査の結果、補助金を交付することが不適当と認めたときは、事業実施者に対し、仙台市1歳児受入推進事業補助金不交付決定通知書（様式第3号）により、その旨及び理由を通知するものとする。

（交付決定の変更等）

第8条 事業実施者は、補助対象事業の変更等を行う場合には、仙台市1歳児受入推進事業補助金変更等承認申請書（様式第4号）に必要な書類を添付して、市長に提出しなければならない。

- 2 市長は、前項の規定による申請があったときは、その内容を審査し、補助金の交付決定を取消し又は変更すべきものと認めたときは、速やかに補助金の交付決定を取消し又は変更するものとする。

- 3 市長は、前項の規定により交付決定を取消し又は変更したときは、仙台市1歳児受入推進事業補助金変更等承認通知書（様式第5号）により、事業実施者に通知するものとする。

- 4 市長は、第2項の規定による審査の結果、交付決定を取消し又は変更することが不適当と認めたときは、事業実施者に対し、仙台市1歳児受入推進事業補助金変更等不承認通知書（様式第6号）により、その旨及び理由を通知するものとする。

（実績報告）

第9条 事業実施者は、規則第12条の規定により実績の報告をしようとするときは、仙台市1歳児受入推進事業補助金実績報告書（様式第7号）に必要な書類を添付して、市長に提出しなければならない。

（交付額の確定通知）

第10条 市長は、前条の規定による報告を受けたときは、その内容を調査し、当該報告に係る補助対象事業の成果が補助金の交付の決定の内容及びこれに附した条件に適合すると認めたときは、交付すべき補助金の額を確定し、事業実施者に対し、仙台市1歳児受入推進事業補助金確定通知書（様式第8号）により通知するものとする。

（補助金の交付方法）

第11条 市長は、前条の規定により補助金の額の確定通知を行った後に補助金を支払うものとする。ただし市長は、補助対象事業の遂行のために必要と認めたときは、事業完了前に概算払により補助金の全部又は一部を交付することができる。

（交付決定の取消し）

第12条 市長は、事業実施者が次の各号に定める事項に該当するときは、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができるものとする。

- （1）偽りその他不正の手段により補助金の交付を受けたとき。
- （2）補助金を他の用途に使用したとき。
- （3）補助金の交付の決定の内容又はこれに附した条件その他法令等に基づく市長の指示に違反したとき。

- 2 前項の規定は、補助金の額の確定があった後においても適用があるものとする。
- 3 市長は、第1項の規定による取消しを決定したときは、事業実施者に対し、仙台市1歳児受入推進事業補助金交付決定取消通知書（様式第9号）により、その旨及び理由を通知するものとする。

（補助金の返還）

第13条 市長は、前条第1項の規定により補助金の交付の決定を取り消した場合においては、当該取消しに係る部分に関し、既に補助金が交付されているときは、期限を定めて、その返還を請求するものとする。

（帳簿等の整備）

第14条 補助金の交付を受けた事業実施者は、補助対象事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出についての証拠書類を整備し、かつ、当該帳簿及び証拠書類を補助対象事業完了後5年間保管しておかなければならない。

（立入検査等）

第15条 市長は、補助金等に係る予算の執行の適正を期するため必要があるときは、事業実施者に報告させ、又は当該職員にその対象施設等に立ち入り、帳簿書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。

（委任）

第16条 この要綱に定めるもののほか、仙台市1歳児受入推進事業補助金の交付に関し必要な事項は、こども若者局長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和3年10月25日から実施する。

附 則（令和4年1月31日改正）

この改正は、令和4年1月31日から実施する。

附 則（令和5年3月29日改正）

この改正は、令和5年3月29日から実施し、令和4年4月1日から適用する。

附 則（令和5年4月1日改正）

この改正は、令和5年4月1日から実施する。

別表（第5条関係）

補助金の額	対象経費																		
<p>補助金の額は、補助単価（下表のとおり）に下記補助要件を満たした1歳児受入児童の人数及び在籍月数を乗じた額とする。</p> <p>在籍月数については、原則として各月初日時点での在籍状況により認定を行う。</p> <p>ただし、月途中で利用を開始又は利用を終了した対象児童に係る補助金の額は、以下のとおり日割りにより算定する。</p> <ul style="list-style-type: none">・月途中で利用を開始した場合：補助単価×その月の月途中の利用開始日からの開所日数÷25日・月途中で利用を終了した場合：補助単価×その月の月途中の利用終了日の前日までの開所日数÷25日 <p>なお、1,000円未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものとする。</p> <p>・補助単価</p> <table><tr><th colspan="2">施設種別</th><th>受入1名あたりの補助単価（円）</th></tr><tr><td>保育所，認定こども園</td><td></td><td>36,000</td></tr><tr><td rowspan="2">小規模保育事業</td><td>A型</td><td>36,000</td></tr><tr><td>B型</td><td>29,000</td></tr><tr><td rowspan="3">事業所内保育事業（※）</td><td>小規模A型</td><td>36,000</td></tr><tr><td>小規模B型</td><td>29,000</td></tr><tr><td>保育所型</td><td>36,000</td></tr></table> <p>（※）事業所内保育事業の場合は地域枠児童に限る。</p>	施設種別		受入1名あたりの補助単価（円）	保育所，認定こども園		36,000	小規模保育事業	A型	36,000	B型	29,000	事業所内保育事業（※）	小規模A型	36,000	小規模B型	29,000	保育所型	36,000	仙台市1歳児受入推進事業に要する経費
施設種別		受入1名あたりの補助単価（円）																	
保育所，認定こども園		36,000																	
小規模保育事業	A型	36,000																	
	B型	29,000																	
事業所内保育事業（※）	小規模A型	36,000																	
	小規模B型	29,000																	
	保育所型	36,000																	
補助要件																			
<ul style="list-style-type: none">・保育所等が0歳児の受け入れ枠を減じることで新たな1歳児受け入れ枠を設定し、その枠に1歳児を受け入れること。（当初設定されている受け入れ枠を超えて1歳児を受け入れた場合に限る。）・当該保育所等において、0歳児の受け入れ枠を減じる月の前月に0歳児に利用申込がないこと。（ただし、4月1日付利用開始の受け入れ枠の転用に限り、直近の利用調整において、0歳児に利用申込がない、又は利用申込数（他の保育所等に内定の児童数を除く。）が受け入れ枠数を下回っていること。）・0歳児の受け入れ枠を減じ、新たに1歳児の受け入れ枠を設定する際に面積等の基準を満たすこと。・その他、第3条の要件を満たしていること。																			